

令和4年度事業報告

I 事業の概要と取組み

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造こそが課題解決への道標として、取り組んでまいりました。

令和4年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、感染対策を充分取りながら従来の集合教育も徐々に回復してきました。財団事業も厳しい状況でしたが計画達成に向けて努力致しました。

令和3年度から中央教育センターの改装を計画し、令和5年4月末に改装工事が完了致しました。

これからも皆様のご指導ご期待に少しでも応えられますよう、積極的な諸事業の展開に努めてまいりました。

II 総合企画本部の事業報告

1 総合企画会議

財団の運動目標である「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進、戦略的取組みに向け、常勤理事会・総合企画会議の一層の充実を図りました。

また、感染症対策の中、労働組合を取り巻く環境変化に対し、教育機会の提案、および財団財政の再構築に注力してまいりました。

(1) 理論委員会

①戦略開発室

多くの学者・有識者との関係づくりを行い、国民総学習運動の展開に向けて、研究調査活動の取組みを行いました。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援してまいりました。

令和4年7月施行された第26回参議院議員選挙に向けて、新たな政策をもとに政治活動の必要性を提案し、今後の政治活動に活かす活動を行いました。

令和5年4月の統一地方選挙に組織内議員を擁立する組織への公職選挙法、政治資金規正法を中心とした具体的な政治・選挙教育、組合員の政治参加の向上に向け、取り組みを行いました。

③エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起しました。

・研究委員

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所客員研究員）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）

坂田 幸治氏（電力総連会長）

第48回令和5年1月23日（月）15:00～17:00 会場：電力総連 2階 B 会議室
テーマ：激動する国際情勢とエネルギー問題

レポートを2月23日発行させていただきました。

(2) 維持会員・寄付募集の取組み

財団をお支えいただいております維持会員制度の充実と新たな法人・個人の入会をお願いをしてまいりました。また、各種研究会や運動をすすめるための寄付を幅広くお願いいたしました。

団体会員108組織、個人会員は1名となりました。

(3) 各種運動組織の取組み

個人賛助会員の「富士の会」や「富士奨学基金協会」の参加拡大に積極的に取り組みました。また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくりとしての「富士サポーターの会」は、新たなインターネットを使った意見交換や情報提供などの運動展開のあり方を引き続き検討致しました。

(4) 震災復興、自然災害に対する取組み

本年度は自然災害の対応力をつけていただくことを目的にした危機管理セミナーの開催に至りませんでした。

2 総務グループ

- (1) 経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、寄附制度の取り組みを行いました。
- (2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行いました。
- (3) スタッフに対する健康管理と能力開発を行いました。
- (4) データ管理等に関するセキュリティー対策を一層すすめました。
- (5) 内閣府の指導に基づく対応として内部監査の充実、遊休資産の適正運用を図りました。
- (6) 職員の新規採用に向けての取り組みを行います。外部支援も視野に入れた人材の強化に努めました。
- (7) スタッフ・参加者の感染症対策に努めました。
- (8) 70歳雇用延長に向けた法制度改定に伴う労働条件の検討をはじめました。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取り組みました。また、パワハラ・セクハラ等に対する組織内点検、スタッフとの個別面談を行い、働きやすい職場づくりに取り組みました。

Ⅳ 学習推進本部の事業報告

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動を継承している運動体であり、改めて財団の使命と役割を再確認し、財団にしかできない、財団らしい教育支援に努めました。本年度は3つの密（密閉・密集・密接）を避ける具体的な対策や感染防止の取り組みを行い研修運営に努めました。

[公益事業]

1 主催研修

高い志を持つリーダーの育成という基本目標に基づき、民主的労働運動を推進する強い意識づけ、動機づけとなる主催研修の企画実施に努めました。

各事務所の「幹事会・推進委員会」と連携を図りながら、より大きな学習運動、継続学習の広がりとなるような取組みを行いました。

(1) ユニオンリーダースクール基本コース

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、目標通りの開催は実施できませんでした。感染予防の徹底を図り、下記の回数・参加者数で実施しました。

基本コース（ユニオンリーダースクール初級研修）実施状況一覧

令和4年度 年間目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
2回	1回	1回	1回	1回	6回
20名	20名	20名	20名	20名	100名
令和4年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	—	1回	4回
12名	28名	17名	—	15名	72名

※西部本校は開催可能な参加者が集まらず開催できませんでした。

(2) 専門コース

時代の変化のなか、各事務所の幹事会、推進委員会と連携し組織ニーズにあわせたコースを開催致しました。

①統一地方選挙向け選挙参謀セミナー（東エリア1回、西エリア1回）

令和5年4月の統一地方選挙に向けて、選挙を取り仕切る参謀者を対象とした2泊3日のセミナーを実施致しました。

	日程	参加組織数	参加者数
御殿場開催	7月26日～28日	4組織	11名
大阪開催	8月2日～4日	18組織	35名

②民主的労働運動指導者養成講座（逢見ゼミ）

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、2泊3日×3回計画し、12名の参加をいただき実施致しました。

③年間教育パスポート

新しい生活様式に対応した研修内容、開催方法等で1406口のご契約頂き実施を図りました。

④新しい生活様式に対応した政治・地域セミナー

新しい生活様式に対応した政治・地域活動を刊行し、8地域、全体で25名のご参加をいただき開催させて頂きました。

(3) コミュニケーション・デザインフォーラムの開催

新たな生活様式に対応した労働運動の提案として昨年からは実施しておりましたプロジェクトでの活動を踏まえ、東西1回ずつフォーラムを開催させて頂きました。

法政大学キャリアデザイン学部梅崎教授から問題提起として「労働組合のためのコミュニケーションデザイン」、プロジェクトメンバーから実際の取り組み事例を報告させていただきました。最後にまとめとして、新妻財団参与からこれからの「労働組合の組織開発の考え方」についてお話させていただきました。

	日程	参加組織数	参加者数
東京開催	9月1日	21組織	33名
大阪開催	9月6日	10組織	27名

(4) 政治専科（富士政治大学校）

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「第18期政治専科選挙活動コース」を8月23日～25日に御殿場・中央教育センターにて開催させていただきました。令和5年4月の統一地方選挙立候補予定者を中心に10名参加いただきました。

地域活性化セミナー11月17日～18日に17名のご参加をいただき開催させていただきました。

また、時事的な課題を取り上げた機関誌『自治レポート』を4回、発行しました。

(5) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマを採りあげることとしています。25組織にご入会いただきまして、下記開催させていただきました。

第138回	令和4年6月9日（木）	荒木和博（拓大教授）	韓国新大統領と日韓関係
第139回	令和4年8月22日（月）	江崎道朗（評論家）	国際情勢を考える
第140回	令和4年10月17日（月）	石平（評論家）	中国情勢と日本の対応
第141回	令和4年12月19日（月）	矢野康治（前財務事務次官）	日本経済の現状と展望
第142回	令和5年2月13日（月）	郷野晶子（JTUC会長）	国際労働運動の課題と日本の役割
第143回	令和5年4月17日（月）	荻野登（JILPTリサーチフェロー）	2023賃金交渉の結果と評価

2 企画研修

「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に努めました。組合民主主義「民主的労働運動の理念」を基本に、組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案してまいりました。特に政治セミナーについて、各組織の取組とニーズをあわせ、積極的に提案をしてまいりました。

研修会の受託実績としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、全体としては目標を上回る実績を残せました。特徴として各宿泊研修会、出講の数が増加し、研修内容としては政治・選挙のご依頼を数多くいただきました。

令和4年度 企画研修 目標と実績

研修種類	目標	実績	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 2泊3日	2						
本校研修 2泊3日	3	5			3	2	
本校外研修 2泊3日	10	12	1	7		2	2
本校外研修 1泊2日	50	66	5	14	17	29	1
本校外研修 1日	130	94	4	26	39	20	5
出 講	245	293	37	90	38	108	20

3 通信教育

労働組合の基礎を学ぶ「労働組合入門コース」、組合役員対象の「労働組合の知識コース」「労働組合の実務コース」「総合コース」「労働法コース」の5コースを開講しています。令和4年度の受講者は、総合コース：134名、実務コース：208名、知識コース：399名、入門コース472名：労働法コース26名（計1,239名）となりました。集合教育の代替として需要のあった一昨年～昨年度に比較すると、受講者数は減少しましたが、例年受講している多くの組織に継続していただいております。コロナ禍以前の受講者数の水準は維持することができました。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止の具体的な対策・対応を実施致しました。

財団創立の場として、財団創立60周年を目指して、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

- (1) 施設のコマメな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めました。
- (2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めました。
- (3) IT環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行いました。
- (4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施しました。
- (5) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、新たな自然教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行いました。
- (6) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行いました。
- (7) 中央教育センターの存在意義及び存在有無に関して、御殿場在り方検討会議を設置し、検討を行いました。その中で利用顧客がすぐに戻らないこと、施設維持が厳しいこと、本来財務的に売却することが正しい等の多様なご意見をいただきました。

しかし、「教育立国日本」「人材立国日本」の確立に向け、社会が混迷な今こそ中央教育センターを維持していくべきだという結論に至りました。

本検討会議の結論は答申書の形で理事長に報告され、必要な改装工事を実施致しました。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

(1) メディア

労働組合の教育活動や組織活動の支援を目的にした出版物、各種研修に対応した教材、人材育成や自己啓発などの出版物の提供に努めました。

●新刊

- ・コミュニケーション・デザイン
- ・新しい生活様式に対応した政治・地域活動

●再版

- ・教育担当者読本（2刷）
- ・みんなの労働組合（2刷）
- ・すぐに役立つ選挙活動マニュアル（2刷）
- ・知って得するマネープラン（23版）
- ・みんなの選挙活動Q&A（13版）（13版2刷）
- ・すぐに役立つ労働法（9版）
- ・100年時代の上手なお金の知恵（2版）

(2) 受託制作

労働組合の年史・教材、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力しました。

受託組織：連合政治センター、日本労働科学研究所、トーカン労働組合連合会、東京エネシス労働組合、イオン労連くらし向上委員会

(3) 調査事業

労働組合を対象に、受託調査の案内を行いました。

(4) ユニオンソリューション

組織ニーズに対応したIT教材の開発、業務支援を行いました。原電労組等のホームページの作成・リニューアルのお手伝いを行いました。

2 施設利用

御殿場の中央教育センター施設のご利用は、新型コロナウイルス感染防止の取り組みである3つの密（密閉・密集・密接）を避ける具体的な対策や感染防止を行い、安全にご利用いただきました。

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための取り組みを行いました。

V 事務所事業報告

・北海道・東北事務所

北海道・東北事務所では新型コロナウイルスの感染状況を見極めたうえで、財団教育の根幹である北海道・東北本校富士ユニオンリーダーズスクールを宮城県にて12名の派遣をいただき開催しました。なお、年間では2回開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2回目の開催は中止させていただきました。

なお、本年度は幹事会・推進委員会を開催することができませんでした。来年度は9月末までを目途に日程を調整し、開催する予定です。

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダーズスクール基本コースを12月に1回企画いたしました。

首都圏幹事会・首都圏推進委員会につきましては、7月5日に開催を予定しております。

・東海事務所

主催研修では、幹事・推進委員の皆様にご協力をいただき、第45期ユニオンリーダーズスクール基本コースを開催しました。

共催事業（愛知県中小企業福祉協会・愛知県年金福祉協会）として、8月の時事フォーラムはチベット文化研究所のペマ・ギャルポ氏をお招きし、「東アジア情勢と日本外交—日本の進路と役割—」をテーマに開催しました。また2月には財務省東海財務局局長の伊野彰洋氏をお招きし、「日本経済と東海経済の動向」と題して時事セミナーを開催しました。

労組の企画研修支援では、同盟福祉会館を拠点とした研修支援を実施しました。

幹事会・推進委員会は合同会議として2回実施しました。3月30日に年度活動方針について審議、ご確認いただき、12月21日に活動経過報告を行いました。

・関西事務所

西部本校ユニオンリーダーズスクール基本コースを10月に1回企画し募集をしましたが受講者が集まらず中止とさせていただきました。幹事会・推進委員会につきましては開催を出来ませんでしたので、令和5年幹事会・推進委員会は8月第2週までに開催します。

・九州事務所

8月8日に幹事会を開催し幹事組織の皆様には運営の確認をいただきました。幹事組織の皆様にご協力をいただきながら、ユニオンリーダーズスクール基本コースは2回企画をいたしましたが、派遣予定をヒアリングした結果、実施は1回となりました。継続的なご指導を頂戴する為、令和5年の幹事会は8月第2週までに開催します。